

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に対する注記

特にありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(時価のあるもの):
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の期末実地棚卸高により、最終仕入原価法で評価しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

②賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	545,812,320	54,738,580	65,783,020	534,767,880
定期預金	3,567,672	0	0	3,567,672
普通預金	105,000	0	0	105,000
小 計	549,484,992	54,738,580	65,783,020	538,440,552
特定資産				
投資有価証券	157,395,828	3,217,039	18,046,420	142,566,447
普通預金	1,015,000	9,983,000	6,700,000	4,298,000
退職給付引当資金	1,999,817	706,288	0	2,706,105
減価償却引当資金	4,693,980	0	0	4,693,980
小 計	165,104,625	13,906,327	24,746,420	154,264,532
合 計	714,589,617	68,644,907	90,529,440	692,705,084

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債から の充当額)
基本財産				
投資有価証券	534,767,880	(533,700,986)	(1,066,894)	(0)
定期預金	3,567,672	(3,567,672)	(0)	(0)
普通預金	105,000	(105,000)	(0)	(0)
小 計	538,440,552	(537,373,658)	(1,066,894)	(0)
特定資産				
投資有価証券	142,566,447	(142,443,101)	(123,346)	0
普通預金	4,298,000	(4,298,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	2,706,105	(0)	(0)	(2,706,105)
減価償却引当資産	4,693,980	(0)	(4,693,980)	0
小 計	154,264,532	(146,741,101)	(4,817,326)	(2,706,105)
合 計	692,705,084	(684,114,759)	(5,884,220)	(2,706,105)

- 5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行なっている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,918,098	827,498	1,090,600
什器備品	263,970	263,969	1
電話加入権	76,440	0	76,440
保証金	10,000	0	10,000
合 計	2,268,508	1,091,467	1,177,041

- 6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	当期末残高
未収金	7,059,510	0	7,059,510
合 計	7,059,510	0	7,059,510

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
国庫助成金	三重労働局	0	600,000	600,000	0	—
事業助成金	自治体国際化協会	0	1,063,250	1,063,250	0	—
事業助成金	日韓文化交流基金	0	308,000	308,000	0	—
研修助成金	地域国際化協会 連絡協議会	0	80,000	80,000	0	—
合 計		0	2,051,250	2,051,250	0	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
学校教育事業費計上による振替額	6,700,000
合 計	6,700,000